

# 独立後の武力紛争の起源としてのモザンビーク解放闘争

## —地域社会を生きる人々の歴史から—

松田 クラーセン さやか

本報告<sup>1</sup>は、博士号申請論文「現代モザンビーク政治における『連帯』と『分裂』の起源—モザンビーク北部農村における解放戦争期を中心に—」（2005年4月提出）をもとに、主に(1)問題の所在の明示、(2)ローカルレベルの「分裂」の起源に焦点をあてて行った。

(1)については、まずモザンビーク現代史を概観し、独立後の武力紛争（1977～92年）の要因をめぐる言説について先行研究の整理を行いつつ紹介し、上記の論文の意義と特徴を明らかにした。その上で、論文の仮説を提示した。本稿では、この点について若干の概要を紹介する。

独立後のモザンビーク武力紛争をめぐるのは、冷戦末期に入る1980年代半ばまでは、「外部要因」つまり、南部アフリカにおけるアパルトヘイト状況、冷戦構造、非植民地化過程—に重点がおかれてきた。しかし、冷戦末期に入ると、「外部」構造が急変すると同時に、マルクス・レーニン主義を標榜し一党支配体制を敷い

ていた政権与党の FRELIMO（Frente Libertacao Nacional de Mocambique:モザンビーク解放戦線）の「失政」が明るみに出始め、「内部要因」に注目が集まるようになった。ここでいう、「内部要因」とは、FRELIMO 政権の「急進的社会主义政策」による共同村政策や「伝統的権威」の周縁化を意味する。「外部要因」説が、独立直後の新生国家モザンビークを率いる FRELIMO 政権を外部的な侵略の「悲劇のアクター」として捉える一方、「内部要因」説は、同政権を「紛争要因をつくり出したアクター」として捉えていることが分かる。

この二項対立的な議論は、1980年代末から90年代初頭にかけて、激しくたたかわされた。しかし、冷戦が終結し、アパルトヘイト体制が崩壊し、モザンビーク武力紛争が終結すると、「内部要因」への注目も増していった。そして、1994年に実施された初の複数政党制選挙において、かつて「外部勢力の残虐な操り人形」「武装盗賊」と呼ばれていた RENAMO

<sup>1</sup> 2006年2月1日海外事情研究所報告会で行われた報告の概要である。

(Resistencia Nacional de Mocimboa: モザンビーク・ナショナル抵抗) が、FRELIMO に迫る得票率をあげると、モザンビーク武力紛争の理解も「内部要因」を中心とするものに決定的に移行していった。現在、同紛争は、FRELIMO 政権の「失政」、「部族主義」、エスノ・リージョナリズムの文脈で理解されることが多い。

報告者は、モザンビーク武力紛争を「外部」か「内部」かの二項対立的視角で検討するのではなく、歴史的過程で「外部」と呼ばれるものが「内部」に及ぼした深刻な影響を十分に受け入れつつ、紛争の実態を明らかにすることこそ意義があると考えている。確かに、冷戦終結後、アパルトヘイト体制の消滅した現在において、紛争後の和平を考える上で、「内部」を考えざるをえない状況が生まれている。しかし、モザンビーク武力紛争あるいは現代モザンビーク政治を非歴史的に「内部対立」に矮小化すると、問題の深淵を理解し誤る可能性がある。そこで、報告者は、1997 年から 2005 年にかけての研究の中で、モザンビーク武力紛争に至り、同紛争が地域社会に拡大する過程において、世界的・地域的（アフリカ及び南部アフリカ）・国内的・地域社会的な条件がいかに形成されていったのかについて丹

念に検討してきた。博士号申請論文では、「脱植民地化過程（特に、植民地解放戦争）こそが、独立後の紛争の『外部』『内部』条件を醸成する一方、その結節点となったのではないか？」という仮説をたて、それに対して植民地文書（行政・警察・軍・外交）及び聞き取り調査を用いて論拠を提示した。

報告の後半部分においては、以上の論拠の重要な部分を担う(2)について詳しく扱った。「内部要因」説論者が注目するモザンビーク北部に居住する同国最大のエスニック集団であるマクア人の「反 FRELIMO」したがって「親 RENAMO」的立場について、その実態と背景を一群（ニアサ州マウア郡）に注目して明らかにした。1962 年から 75 年までの FRELIMO による解放闘争が、なぜゆえマクア人居住地に広がらなかったのか、そのことが独立後の FRELIMO 政権と住民との間にいかなる関係を生み出したのか、そしてこの過程が独立後の紛争とどのように関わっているのかについて紹介した。

（ふなだ クラーセン さやか・東京外国語大学）